

課題名	集落営農組織、作業受託組織等の設立	振興局名	県北振興局
活動対象	農作業受託組織、機械共同利用組織、中山間直接支払取組集落、土地改良区	実施期間	平成28年4月～平成29年3月
<p>【対象の概要】</p> <p>長崎県本土の北部に位置する中山間農業地帯に肉用牛繁殖経営、水稻、みかんを主に、その他の品目を組み合わせた複合経営農業が営まれている。</p> <p>【課題設定の背景】</p> <p>県北地域は、水田の割合が62%と高く、裏作活用等によって水田の高度利用を図る必要がある。</p> <p>担い手が不足する地区では、新たな作業受託組織等の設立と既存組織の育成・強化が課題であるが、管内組織の現状を十分把握できておらず、把握できている組織においても、経営の強化が必要な組織もある。また、集落営農推進体制の整備が必要である。</p> <p>【活動目標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各市町ごと集落営農推進会議を定期的開催し、推進方法について関係機関が共有して推進体制を強化し、点から面へ推進できる体制の実現を目指す。 2 作業受託組合等を対象にアンケート調査を実施して現状と意向を把握し、取組意向のある集落に働きかけ、集落営農組織の育成並びに組織経営の強化を図る。 3 中山間直接支払取組集落等を対象にアンケート調査を実施して現状と意向を把握し、作業受託組合等の設立に向けて支援する。 <p>【関係機関との連携（活動体制・役割分担）】</p> <p>JAながさき西海の営農経済センター単位で開かれる連携会議において情報共有を行うと共に集落説明会においてJA、市町の同行を依頼した。</p> <p>【活動経過】（活動体制、指導・支援の経過と手法等）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 集落営農県北ブロック会議、研修会を開催し、市町単位の推進体制整備の検討、関係機関の情報共有を行った。市町ごとに、重点支援地区の選定、各地区への担当者の貼り付け、推進方策検討を行った。 2 既存組織を対象に、集落営農組織・法人状況調査アンケートを行い、組織の現状・今後の組織化・法人化の意向を把握した。 組織化・法人化が必要な集落、組織を対象に、リーダー打合せ、集落営農研修、法人化研修を実施して支援した。 御厨・木場集落で、集落営農の勉強、集落ビジョンの検討、法人化の目的・事業内容の検討等、法人設立に向けて支援した。 集落営農スペシャリスト派遣制度を活用し、草の尾地区、志戸氏地区の役員研修会を行った。 平戸市の小麦生産者3名に対して、2要件集落営農組織設立に向けて支援した。 里美地区で、2要件集落営農組織である作業受託組合設立に向けて支援した。 3 中山間取組集落、土地改良区のリーダーを対象に、説明会等の場を活用してアンケートをおこない、作業受託組合等の意向のある組織を把握した。組織化意向のあるリーダーに集落営農研修会への参加を促し、重点支援地区候補を把握して重点的に支援した。 鳥獣害の集落点検や土地改良区総会の場を活用し、集落営農の必要性を説明した。 太郎浦地区で機械利用組合設立を図るため、トラクター導入の補助事業活用に向けて支援した。 			

【普及活動の成果】

- 1 市町ごとの連携会議で集落営農体制を整備し、重点支援地区への推進方策、情報等を共有した。
- 2 里美地区で作業受託組織「里美まもる会」の設立会が実施され、集落営農組織（2要件組織）となった。
「ファーム志戸氏」が集落営農組織（2要件組織）となった。
平戸市で、小麦生産者5名が組織化し、集落営農組織（2要件組織）となった。
「御厨・木場集落」で集落営農法人設立総会が実施され、集落営農組織（2要件組織）となった。
- 3 重点支援地区について、リーダーの集落営農に対する理解が深まった。



<御厨・木場集落_集落ビジョン作成>

【対象の声】

全面的にさせていただき助かっている。集落営農の法人化は制度や運営など難しいところがあるが、引続き支援をお願いしたい。（御厨・木場集落代表）

全面的にさせていただき助かっている。作業受託組織の設立は、里美地区にとって道の領域のため、なるべく多く他組織の情報が欲しい。（里美地区代表）

【今後の課題】

- 1 関係機関と集落営農を一体的に推進するため、市町ごとに連携会議を定期的で開催し、情報、推進方法等を共有して推進体制を更に強化する。
- 2 作業受託組合等の重点支援地区を対象に、運営状況の把握、新規品目導入によるシミュレーション等、関係機関が一体となって支援し、集落営農組織の育成・強化・法人化を図る。
役員体制、役割分担、事業計画等、御厨木場の法人化に向け支援するとともに、新規品目の検討も進めていく。
リーダー育成のため、次年度開催予定のリーダー養成塾への参加集落の掘り起こしを行う。
- 3 中山間直接支払取組集落等の重点支援地区を対象に、現状と意向を把握し、作業受託組合等の設立を図る。リーダーの育成並びに集落ビジョン作成についても、推進していく。

【成果の活用及び普及活動上の留意点】